備前市事務事業評価シート

（平成21年度事業）

事業の概要

事業開始年度			平成１７年度	根拠法令・例規等	
総合計画	大項目	基本目標	01 安全で快適に暮らせるまちづくり	問合先 担当課（室）	企画課
	中項目	基本施策	01 生活しやすいまちづくり	職・氏名	企画政策係長・田原義大
	小項目	施策	12 公共交通	電話	０８６９-６４-１８７１
事務事業名			01 ＪＲへの要望事務	このシート作成に要した時間	1.0 時間

事業の目的

対象（誰・何に対して）	JR
目的（何のために）	在来線の増便等の要望を行うことにより、通勤・通学・通院・買物等市民の主要移動手段であり地域交通の基幹となっているＪＲ線の利便性の維持・向上、及び利用促進を図る。
事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか）	ＪＲ在来線の増便（反減便）、延長運行、時刻設定、改札の利便性向上につなげる。

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性の評価を行って下さい

事業の実績

目的を達成するため実施した事業

細事業名	事業の説明	優先度
JRへの要望事務	要望事項を調整し要望書を作成の上、JRへの交渉を行う	◎

事業費等		単位	平成19年度実績		平成20年度実績		平成21年度実績	
事業費	直接事業費	千円						
	必要人員 人件費		0.12人	1,208	0.02人	185	0.01人	93
	事業費計			1,208		185		93
決算額 財源	国県支出金	千円						
	受益者負担							
	繰入金							
	市債							
	その他（　）							
	一般財源			1,208		185		93
受益者負担比率		%		－		－		－

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい

結果指標名		単位	平成19年度実績	平成20年度実績	平成21年度実績
結果指標	要望回数	説明	要望回数		
	結果指標量	事業	2	3	2
	対前年比	%	－	150.0%	66.7%
	活動コスト	円	1,208	185	93
	単位当たりコスト		604	62	47

事業の成果

成果指標名	年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度目標値
要望実現数	目標値（A）	1	1	1	1以上
	実績値（B）	0	0	0	到達目標値
	達成率（B/A）	0.00%	0.00%	0.00%	1以上

成果指標設定の考え方・式や説明

要望に応え実現されたもの

事務事業の評価

妥当性の評価

市の関与の妥当性 必要性

- ☐ 市が実施するよう法令で義務づけられている
- ☐ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす
- ☐ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない
- ☐ 事業の内容が一部の受益者に偏っている
- ☐ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている
- ☑ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である
- ☐ 事業開始当初の目的から変化してきている
- ☐ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている
- ☐ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある

市民ニーズ

- ☑ 市民・団体等から要望・要請が強い

妥当性評価 <A～E>: **C**

効率性の評価

コスト手段

- ☐ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している
- ☐ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある
- ☐ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある
- ☐ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい
- ☐ 受益者負担率は適正である
- ☐ 受益者負担率を見直す余地がある
- ☑ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない
- ☐ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
- ☐ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている

効率性評価 <A～E>: **C**

有効性の評価

目的達成度 市民参画度

- ☐ 成果指標の設定は適切である
- ☐ 成果指標の到達目標値は達成できそうである
- ☐ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している
- ☑ 成果指標達成率は80%未満となっている
- ☐ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない
- ☐ 法定事務 ・ 内部管理事務 であり成果は求めにくい
- ☐ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している
- ☐ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している

有効性評価 <A～E>: **C**

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい

進行年度（H22年度）の改革改善内容

状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
	○						

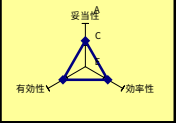
説明

定住自立圏構想関係市町との合同要望を行う。また、要望内容は、より具体化したものとし、実現化を目指す。単なる要望のみでなく、JRにとっての有益な地域情報（観光情報）などの提供を行い利用促進策に繋げる。

総合評価

ＪＲに対する要望は、利用者、地域住民の声を届け、要望の実現に向け働きかけることが重要である。利潤を求める民間事業者への要望はすぐに実現に結びつくとは限らないが、要望に反する改正を阻止する効果もあると思われる。市民団体が行う公共交通の利用促進施策や、他市町（県境市町や定住自立圏関係市町）との連携などとあわせ、粘り強く働きかけを継続していく必要がある。

評価区分 <A～E>: **C**



平成23年度の方向性 及び 取組目標

方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
	○						

取組目標

要望事項の実現に向けて、民間事業者と行政の協働理念のもと、JRと市の情報交換を密に行い、関係構築を目指していく。